

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和6年度第2四半期) 結果

■調査時期：令和6年度第2四半期（7～9月） ■調査企業数：292社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和6年8月27日～9月5日 ■回答企業数：107社（回答率36.6%）

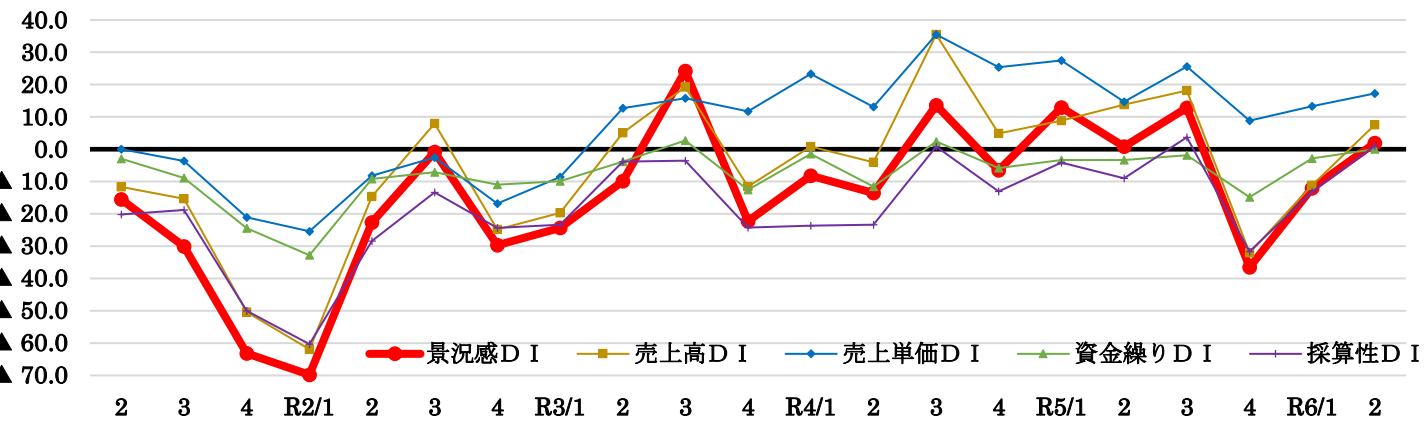
【景況・業況の動向】 今期は全てのDIが改善し、全項目が7期振りにプラス水準。来期も改善傾向
【経営上の問題点】 「従業員の確保難」が令和元年度第3四半期以来、19期振りに1位に
【設備投資の動向】 今年度後半がやや積極的。投資への意見は“省力化”と“老朽化”に分かれる
【雇用・離職の状況】 新卒で入社3年目以内の社員の「離職あり」が4割超、「人手不足感」は6割超
【景気全般に関する意見】 日米の選挙結果や金融政策の動向を注視との意見が聞かれる

【景況・業況の動向】 今期は全てのDIが改善し、全項目が7期振りにプラス水準。来期も改善傾向

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲ 12.1	1.9	14.0↑	6.7	4.8↑
売上高DI	▲ 11.2	7.6	18.8↑	14.3	6.7↑
売上単価DI	13.3	17.3	4.0↑	18.3	1.0↑
資金繰りDI	▲ 2.8	0.0	2.8↑	▲1.0	1.0↓
採算性DI	▲ 13.2	1.0	14.2↑	0.0	1.0↓

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測

各DI値の推移 (実績値)



【今期】

○今期は、前期比で全てのDIが改善し、令和4年第3四半期以来、7期振りに全項目がプラス水準となった。
 ○意見では、「国内外の観光客が増加(小売業)」、「受注残が増加(卸売業)との声があったが、「震災の復旧・復興需要(建設業)」、「震災の関係で石川県を支援する企画が多かった(小売業)など、地震関連の声も多かった。

【来期】

○来期は、資金繰りと採算性は現状維持との水準だが、景況感・売上高・売上単価は改善傾向が続く予測となった。
 ○意見では、「北陸応援割やJRのディスティネーションキャンペーンに期待(サービス業)との声があったが、「国の経済政策で良くも悪くも変化が生じる(製造業)」、「株価同様、不透明(卸売業)など、見通せないとの声も多かった。

【経営上の問題点】 4期連続2位の「従業員の確保難」が19期振りに1位に ※従業員の意見は「雇用・離職の状況」を参照

○複数選択で、4期連続2位の「従業員の確保難」が令和元年度第3四半期以来、19期振りに1位(46.2%)となった。2位は3期連続1位の「仕入単価の上昇(45.3%)となり、3位は「経費の増加(43.4%)で、上位3位は4割超が選択した。
 ○意見では、「資源高と燃料価格の高騰が継続(製造業)のほか、「コスト増をカバーするだけの価格転嫁が進まず(サービス業)」、「仕入単価上昇分の販売価格への転嫁は難航が予想(卸売業)など、価格転嫁への声も多かった。

【設備投資の動向】 今年度後半がやや積極的。投資への意見は“省力化”と“老朽化”に分かれる

○今年度前半(4～9月)「実施した(51.9%)」、「実施していない(48.1%)」、今年度後半(10～3月)「計画している(57.1%)」、「計画していない(42.9%)」となった。意見は、“省力化、生産性向上”と“老朽化で更新、修繕”に分かれた。

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL:076-263-1155

業種別回答数	企業数	割合
製造業	23	21.5%
建設業	16	15.0%
小売業	12	11.2%
卸売業	28	26.2%
サービス業	28	26.2%
合計	107	100%

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和6年度第1四半期（令和6年4～6月）
 今期：令和6年度第2四半期（令和6年7～9月）※9月は見込み
 来期：令和6年度第3四半期（令和6年10～12月）

※本調査では、令和6年能登半島地震関連を「地震」「震災」と表記します。

【雇用・離職の状況】 新卒で入社3年目以内の社員の「離職あり」が4割超、「人手不足感」は6割超

○全社の雇用状況は、「適正水準(49.1%)」、「不足状態(50.0%)となり、「過剰状態」は、わずか1件(0.9%)であった。
 ○新卒入社3年目以内の自己都合による退職が「あった」は4割超の41.1%となり、「なかった」の34.6%を上回った。なお、「採用できなかった」との回答も約1割(10.3%)あった。
 新卒入社3年目以内の人手不足感について、「やや感じている(40.0%)と「大いに感じている(23.0%)の合計が63.0%となり、6割を超えた。一方、「全く感じていない」は、わずか5.0%(7件)であった。
 また、新卒入社3年目以内の離職率に関しては、「やや高いと感じる(34.8%)と「高いと感じる(13.5%)の合計が48.3%となり、半数近くとなった。他方、「適正に感じる」は23.6%で、「低いと感じる」は1割程度の10.1%であった。

新卒の入社3年目以内の自己都合による退職	件数	割合	新卒の入社3年目以内の人手不足感	件数	割合	新卒の入社3年目以内の離職率	件数	割合
①退職があった	44	41.1%	①大いに感じている	23	23.0%	①高いと感じる	12	13.5%
②退職はなかった	37	34.6%	②やや感じている	40	40.0%	②やや高いと感じる	31	34.8%
③採用していない	15	14.0%	③あまり感じていない	24	24.0%	③適正に感じる	21	23.6%
④採用できなかった	11	10.3%	④全く感じていない	5	5.0%	④やや低いと感じる	12	13.5%
⑤その他	0	0.0%	⑤どちらでもない	7	7.0%	⑤低いと感じる	9	10.1%
回答数(不明0件)	107	100%	⑥その他(回答:採用なし)	1	1.0%	⑥その他(回答:採用なし等)	4	4.5%
			回答数(不明7件)	100	100%	回答数(不明18件)	89	100%

離職防止のために行っていること(有効と思われること)【複数選択・件数順】	件数	選択率
①給与水準の引き上げ	78	74.3%
②社内・社員間のコミュニケーション	60	56.1%
③労働時間短縮・残業抑制	49	45.8%
④休日・有給休暇の増加	45	42.1%
⑤ワーク・ライフ・バランスへの配慮	40	37.4%
⑥福利厚生面の拡充	35	32.7%
⑦メンタルヘルス、メンタルケアの実施	29	27.1%
⑧上司との人事面談の実施	28	26.2%
⑨経営方針・ビジョンの共有	27	25.2%
⑩人事評価項目の見直し	20	18.7%
⑪希望職種・業務の聴取	18	16.8%
⑫キャリアアップ、リスティングへの支援	16	15.0%
⑬社員満足度(ES)調査の実施	15	14.0%
⑭内部通報窓口の設置	14	13.1%
⑮経営トップとの1on1ミーティング	13	12.1%
⑯インターンシップ制度の導入	12	11.2%
⑰メンター(後輩支援者)制度の導入	11	10.3%
⑱副業・兼業の許可	8	7.5%
⑲(何が有効か)分からない	6	5.6%
⑳その他(回答:ジョブ・ローテーション)	1	0.9%
対象数(不明2件)	105	-

○更に、離職防止のために行っていること(有効と思われること)を複数選択で聞いたところ、「給与水準の引き上げ(74.3%)が1位となり、2位の「社内・社員間のコミュニケーション(56.1%)を大きく上回った。
 次いで、「労働時間短縮・残業抑制(45.8%)」、「休日・有給休暇の増加(42.1%)となり、この2項目の選択率が4割を超えた。以下、5位は「ワーク・ライフ・バランスへの配慮(37.4%)、6位が「福利厚生面の拡充(32.7%)で、この2項目は3割超が選択した。
 なお、「兼業・副業の許可」は1割未満の7.5%であり、少数ではあるが、「(何が有効か)分からない」との回答も6社(5.6%)からあった。
 ○雇用・離職全般の意見(「経営上の問題点」での従業員に関する意見を含む)では、「転職に関する心理的なハードルが年々低くなっている(製造業)」、「考え方が従来とは大きく違う(会社に対する忠誠心ではなく自分ファースト)」(建設業)、「職場環境や仕事内容に対する期待と現実のギャップあり(小売業)」、「外国人労働者の雇用に注力せざるを得ない(卸売業)」、「若年層を中心に離職率が高く、労働環境の見直しに努めている(サービス業)のほか、「考えられることは行っているつもりだが、何が有効なのか分からない(建設業)との声も聞かれた。

【景気全般に関する意見】 日米の選挙結果や金融政策の動向を注視との意見が聞かれる

○物価高や中東などでの紛争を懸念する声が多かった。なお、今後の景気については、為替の状況や日米の選挙結果、また、金融政策次第であり、その動向やリーダーの対応を注視したいとする意見が多かった。